

「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ウ	アジア・太平洋地域の安定と平和に資する平和人権協力外交の展開	施策	① 国内外に向けた平和の発信と次世代への継承
			施策の小項目名	—
主な取組	平和祈念資料館事業			
対応する主な課題	②戦後72年が過ぎ、沖縄戦の悲惨な体験の記憶が薄れていくなかで、「命どう宝」の平和を希求する沖縄の心を次世代に継承し、どのように国内外に発信していくかが課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元	R2	R3
沖縄戦の歴史的教訓を次の世代に正しく継承し、平和を希求する沖縄の心を国内外に発信することを目的に、様々な企画展に取り組んでいる。「子どもプロセス企画展」、「児童・生徒の平和メッセージ展」、より専門的な特別企画展等に年間を通して取り組み、来館者増につなげる。	477千人 総入館者数	479千人 総入館者数	481千人 総入館者数	483千人 総入館者数	485千人 総入館者数
	特別企画展等の開催(6~7回/年)、教育現場と連携した取組み、歴史的教訓を次世代に引き継ぐ人材の育成等				
	戦争体験証言の多言語化(70人分)		アジアにおける戦争体験国の若者との戦争教訓の理解と継承		
実施主体	県				
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部女性力・平和推進課		【098-866-2500】		戦中・戦後戦争体験証言の多言語化(50人分)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)										
予算事業名 平和祈念資料館展示活動事業										
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度
県単等	直接実施	29,711	29,741	28,380	24,480	26,075	29,976	県単等	OR元年度: 特別企画展、新収蔵品展「児童・生徒の平和メッセージ展(7会場)」、「子どもプロセス企画展(年4回)」、「ギャラリー展(年4回)」を開催。 OR2年度: 特別企画展、「児童・生徒の平和メッセージ展(6会場)」、「子どもプロセス企画展(年4回)」、「ギャラリー展(年4回)」を開催予定。	
予算事業名 平和祈念資料館管理運営事業										
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度
県単等	直接実施	93,659	92,909	95,838	106,171	110,717	117,074	県単等	OR元年度: 平和祈念資料館の適切な管理運営のため、受付・警備・清掃・機械設備の保守点検等の外部委託及び施設・設備の維持修繕等を行った。 OR2年度: 引き続き、平和祈念資料館の適切な管理運営のため、受付・警備・清掃・機械設備の保守点検等の外部委託及び施設・設備の維持修繕等を行う。	
活動指標名	平和祈念資料館の総入館者数(常設展示室を含む全ての展示室等への入館者総数)千人				R元年度		R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)				達成割合 A/B
	494	475	445	432	435	481	90.4%	136,792	順調 特別企画展、新収蔵品展、「児童・平和メッセージ展(7会場)」、「子どもプロセス企画展(年4回)」、ギャラリー展(年4回)などの企画展を開催した。沖縄戦の次世代への継承及び発信のため、「平和への思い」事業において、アジアと沖縄の若者が平和について考えてまとめことを国内外へ発信した。	
活動指標名	特別企画展等開催数				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	13	12	18	16	17	16	100.0%	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 総入館者数については計画値481千人に対し実績値435千人となったが、特別企画展等開催数は計画値を達成することができ、取組は順調に進んでいる。 本取組により、平和を願う沖縄のこころを世界に発信し、平和協力外交地域として世界平和に貢献できた。		
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案							反映状況			
<ul style="list-style-type: none"> <li>魅力ある企画展等の開催及び展示内容の多言語化による外国人の誘客も図る。</li> <li>学習キットの貸出等を通して県外学校の修学旅行等の誘致を行うとともに、県内学校に平和講話や出前講座等、当資料館の積極的な活用を働きかける。</li> <li>各種企画展開催にあたり、マスコミへの取材依頼や様々な広告媒体を活用した広報活動を行う。</li> <li>ウェブを活用した多言語化証言映像その他の情報の発信等の取組みも行う。</li> </ul>							<ul style="list-style-type: none"> <li>魅力ある企画展「武田美通・鉄の造形」や新収蔵品展「モノからつなぐ記憶」を開催し、国内外の平和発信・誘客を図った。</li> <li>年間を通して、学習キットの貸出等を行い、平和教育及び県外学校の修学旅行等の誘致を行った。また、県内小中高・特別支援学校への平和講話の実施及び遠隔地の学校への出前講座等を行った。年度当初には、県内各学校への説明会を行い、平和教育の際の当資料館の積極的な活用方策についても周知した。</li> <li>各種企画展等の開催にあたっては、マスコミへの取材依頼や様々な広告媒体を活用して広報活動を行った。</li> <li>当館ウェブにおいて常設展示室入込情報を発信し来館者のスムーズな入館を図った。</li> </ul>			

**3 取組の検証 (Check)**

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当館の入館者数は県外修学旅行生の動向に大きく左右され、修学旅行先の多様化が減少傾向の要因と考えている。今後は学校への学習キッドの貸出や県内学校への出前講座、その他県内外学校と連携した当資料館の積極的な活用やウェブを活用した証言映像移動展の開催その他の情報の発信等についても取組みの強化を検討する必要がある。</li> </ul>	<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当館の入館者数は県外修学旅行生の動向に大きく左右され、修学旅行先の多様化が減少傾向の要因と考えている。</li> <li>・外国人の入館者は増加傾向にある。</li> <li>・令和元年度は、前年度実績を上回ったものの令和2年2月以降、新型コロナウイルスの影響により、入館者数が急激に落ち込んだところである。</li> </ul>
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・企画展の更なる充実とともに当館の活動内容等を積極的にPRし、来館者増を図る必要がある。</li> <li>・教育機関や観光関係機関と積極的に連携を図り、県外修学旅行生や県内児童・生徒の更なる誘致を図る必要がある。</li> <li>・急増傾向にある外国人への対応を強化する必要がある。</li> <li>・来館者を待つだけでなく、当資料館の積極的な活用策や移動展の開催等情報の発信を検討する必要がある。</li> </ul>	



**4 取組の改善案 (Action)**

<ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄戦の実相を伝える移動展や企画展等の開催及び展示内容の多言語化による外国人の誘客も図る。</li> <li>・学習キッドの貸出等を通して県外学校の修学旅行等の誘致を行うとともに、県内学校に平和講話や出前講座等、当資料館の積極的な活用を働きかける。</li> <li>・各種企画展開催にあたり、マスコミへの取材依頼や様々な広告媒体を活用した広報活動を行う。</li> <li>・ウェブを活用した多言語化証言映像その他の情報の発信等の取組みを行う。</li> </ul>
--

「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ウ	アジア・太平洋地域の安定と平和に資する平和人権協力外交の展開	施策	① 国内外に向けた平和の発信と次世代への継承
			施策の小項目名	—
主な取組	平和の礎			
対応する主な課題	① 沖縄県では、太平洋戦争で一般住民を巻き込む「鉄の暴風」と呼ばれる凄惨な地上戦が行われ、この戦いで失われた人命は、一般住民を含め20万人余に及び、貴重な文化遺産等が破壊され、沖縄は文字どおり焦土と化した。この沖縄戦の歴史的教訓を次代に伝え、平和を願う沖縄のこころを世界に発信し、平和協力外交地域として世界平和に貢献することが求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
平和を願う心を沖縄内外に発信するため、平和の礎について沖縄戦等により死亡したと新たに認定された戦没者名を追加刻銘する。		H29	H30	R元	R2	R3
実施主体	県	追加刻銘の実施				
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部女性力・平和推進課	【098-866-2500】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)										
予算事業名 平和の礎										
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR元年度	令和元年度追加刻銘の実施、刻銘板増設工事、設備修繕等
県単等	直接実施	3,561	3,464	2,745	3,488	23,624	22,357	県単等	OR2年度	令和2年度追加刻銘の実施、刻銘板増設工事、設備修繕等
予算事業名 —										
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度
		—	—	—	—	—	—			
活動指標名	「平和の礎」追加刻銘者数				R元年度			R元年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	87	84	54	58	42	—	100.0%	23,624	順調	令和元年度は、平成30年度に新たに沖縄戦等により死亡したと認定された戦没者(42名)について追加刻銘を実施した。
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 令和元年度は、平成30年度に新たに沖縄戦等により死亡したと認定された戦没者(42名)について追加刻銘を実施した。平和の礎が建設された平成7年以降の刻銘者総数は241,566名となり、計画は順調に推進されている。追加刻銘の進捗により、平和を希求する沖縄の心を県内外へ発信することができた。
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案							反映状況			
<ul style="list-style-type: none"> <li>報道機関を活用した周知(具体例：追加刻銘者数発表、刻銘作業の取材依頼を引き続き行う)。</li> <li>戦没者の立証にかかる遺族の負担が軽減されるよう、平和の礎へ追加刻銘を希望する遺族へ、適切な説明を行う(具体例：戦没者の戸籍簿が存在しない場合は、戦没者の当時の状況を知っている人に証明書を書いて沖縄戦で戦没したことを証言してもらうように説明する等)。</li> </ul>							<ul style="list-style-type: none"> <li>報道機関を活用した周知を行った(具体例：追加刻銘者数発表、刻銘作業の取材依頼)。</li> <li>平和の礎への追加刻銘を希望する遺族からの電話問い合わせに対しては、口頭で回答する以外に説明文を送付し、手続き方法をわかりやすく伝えるようになっている。また直接来課する遺族に対しては、追加刻銘に対する思いを聞いたうえで書類の書き方を丁寧に説明している。</li> </ul>			

**3 取組の検証 (Check)**

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <p>・主に沖縄県HP上の掲示で周知を行っているため、インターネットを使用するのが難しい方への周知不足が考えられる。</p>	<p>○外部環境の変化</p> <p>・戦争体験者の高齢化、記憶の風化等の要因により、新たな追加刻銘者の認定が難しくなっている。</p> <p>・沖縄戦の戦没者であることの立証資料の収集等、遺族の負担が大きくなってきている。</p>
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<p>・追加刻銘等に係る手続きについて、遺族の負担を軽減する必要がある。</p>	



**4 取組の改善案 (Action)**

<p>・報道機関を活用した周知 (具体例：追加刻銘者数発表、刻銘作業の取材依頼を引き続き行う)。</p> <p>・戦没者の立証にかかる遺族の負担が軽減されるよう、平和の礎へ追加刻銘を希望する遺族へ、適切な説明を行う (具体例：戦没者の戸籍簿が存在しない場合は、戦没者の当時の状況を知っている人に証明書を書いて沖縄戦で戦没したことを証言してもらうように説明する等)。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ウ	アジア・太平洋地域の安定と平和に資する平和人権協力外交の展開	施策	① 国内外に向けた平和の発信と次世代への継承
			施策の小項目名	—
主な取組	沖縄平和賞、ちゅうらうちな一草の根平和貢献賞及び平和発信の強化等			
対応する主な課題	①沖縄県では、太平洋戦争で一般住民を巻き込む「鉄の暴風」と呼ばれる凄惨な地上戦が行われ、この戦闘で失われた人命は、一般住民を含め20万人余に及び、貴重な文化遺産等が破壊され、沖縄は文字どおり焦土と化した。この沖縄戦の歴史的教訓を次代に伝え、平和を願う沖縄のこころを世界に発信し、平和協力外交地域として世界平和に貢献することが求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
アジア太平洋地域の平和の構築・維持に貢献した個人・団体を顕彰し、その活動を促進する。また、県内で平和に関する社会貢献活動に取り組む個人・団体・学校等を表彰し、県民の平和意識の醸成を図る。沖縄戦の実相の次世代への継承及び平和を希求する「沖縄のこころ」の県内外への発信に取り組む。		H29	H30	R元	R2	R3
		第9回沖縄平和賞受賞候補者推薦依頼・詳細調査	第9回沖縄平和賞の授与(1件)	第1回ちゅうらうちな一草の根平和貢献賞の授与	第10回沖縄平和賞の授与、語り部功労者表彰	第2回ちゅうらうちな一草の根平和貢献賞の授与
実施主体	県、沖縄平和賞委員会					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部女性力・平和推進課	【098-866-2500】			沖縄平和啓発プロモーション	
		受賞団体への支援 県内外への受賞団体の活動状況を発信(県HPへの掲載、パネル展等の開催) 募金の協力依頼等				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)										
予算事業名	平和創造・発信事業									
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源		
県単等	負担	10,749	17,026	8,392	17,963	7,677	25,894	県単等	OR元年度: 第10回沖縄平和賞受賞候補者推薦依頼及び詳細調査を実施したほか、パネル展や支援募金に係る広報等を実施した。 OR2年度: 第10回沖縄平和賞授賞式及び次世代ワークショップを開催する。また、授賞式直前に広報強化月間を設定し、シンポジウム等を実施する。	
予算事業名	沖縄平和啓発プロモーション事業									
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源		
一括交付金(ソフト)	委託	—	—	—	—	48,859	47,617	一括交付金(ソフト)	OR元年度: 学生向けのワークショップを県内5回、県外2回開催し、シンポジウムを東京で1月に、沖縄で2月に開催した。 OR2年度: ワークショップを県内6回、県外3回開催し、シンポジウムを県外で1回開催する。戦後証言収録を30名分行う。	
予算事業名	ちゅうらうちな一草の根平和貢献賞表彰事業									
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源		
県単等	委託	—	—	—	—	0	8,330	各省計上	OR元年度: 第1回ちゅうらうちな一草の根平和貢献賞表彰式を開催した。 OR2年度: 沖縄戦の語り部活動に取り組んできた戦争体験者に対し、知事から感謝状を贈呈する。	
活動指標名	沖縄平和賞の授与及び授賞式の開催				R元年度			R元年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	—	1件	—	1件	—	—	100.0%	56,536	順調	第10回沖縄平和賞授賞式に向けて推薦を募り、受賞候補者の詳細調査を完了した。ちゅうらうちな一草の根平和貢献賞を創設し、一般公募、選考委員会の開催を経て、第1回表彰式を開催した。県内外でシンポジウムや児童・生徒を対象としたワークショップの開催と「びーすふるメッセージ」を募集した。 第10回沖縄平和賞へ向けて推薦を募った結果、49件の推薦があり、繰越候補者を含む54候補の詳細調査を完了した。ちゅうらうちな一草の根平和貢献賞を創設し、6団体を表彰した。県内外でシンポジウム2回、ワークショップを7回を開催した。「びーすふるメッセージ」に10人を認定した。
活動指標名	ちゅうらうちな一草の根平和貢献賞の授与				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	—	—	—	—	6件	6件	100.0%			
活動指標名	「びーすふるシンポジウム」開催				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	—	—	—	—	2	2	100.0%			
活動指標名	「びーすふるワークショップ」開催				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	—	—	—	—	7	10	70.0%			
活動指標名	「びーすふるメッセージ」募集				R元年度					

様式1(主な取組)

実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
	—	—	—	—	10	10	100.0%

(2) これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>他の顕彰事例の選考制度を調査し、沖縄平和賞の推薦制度や推薦人データベース、授賞式の内容を検討し、推薦件数増加や経費縮減を図る。</li> <li>これまでの情報発信・広報事業に加え、歴代受賞者を活用したシンポジウムや県外向けの広報活動等の新たな取組を実施することで、沖縄平和賞の趣旨や本県の平和への取り組みを全国的に周知し、沖縄平和賞の認知度の向上に努めるとともに、支援募金者の拡大に取り組む。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>他の顕彰制度の調査結果を踏まえ、推薦制度や推薦人データベースを抜本的に見直した結果、推薦件数が2倍以上に増加した。また、推薦に応じた推薦人の数は3倍以上に増加した。</li> <li>「うまんちゅびーすふるアクション」と題して、平和啓発プロモーションを展開した。内容は、沖縄平和賞の歴代受賞者を招聘して県内外で開催したシンポジウムや、次世代を担う学生を対象としたワークショップを通じて、沖縄平和賞の趣旨や本県の平和への取組を発信し、認知度向上に努めた。</li> </ul>

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>支援募金を集めることが非常に難しく、沖縄平和賞の運営費全般において、県負担金の占める割合が高い。</li> </ul>	<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>沖縄平和賞の県民の認知度が低い。</li> </ul>
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>広報周知の強化を図り、沖縄平和賞の県内外における認知度の向上に努める必要がある。</li> <li>支援募金への継続した取組をととして、自主財源の確保に取り組む必要がある。</li> </ul>	

4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>これまでの情報発信・広報事業に加え、広報強化月間 (OKINAWA PEACE PRIZE 月間) を設けるなど工夫を凝らし、沖縄平和賞の認知度の向上に努めるとともに、支援募金者の拡大に取り組む。</li> <li>歴代受賞者を活用したシンポジウムや県外向けの広報活動等の新たな取組を実施することで、沖縄平和賞の趣旨や本県の平和への取り組みを全国的に周知し、協力者・理解者の増に取り組む。</li> </ul>
--

「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ウ	アジア・太平洋地域の安定と平和に資する平和人権協力外交の展開	施策	① 国内外に向けた平和の発信と次世代への継承
			施策の小項目名	—
主な取組	沖縄平和学習アーカイブ運営事業			
対応する主な課題	①沖縄県では、太平洋戦争で一般住民を巻き込む「鉄の暴風」と呼ばれる凄惨な地上戦が行われ、この戦闘で失われた人命は、一般住民を含め20万人余に及び、貴重な文化遺産等が破壊され、沖縄は文字どおり焦土と化した。この沖縄戦の歴史的教訓を次代に伝え、平和を願う沖縄のこころを世界に発信し、平和協力外交地域として世界平和に貢献することが求められている。 ②戦後72年が過ぎ、沖縄戦の悲惨な体験の記憶が薄れていくなかで、「命どう宝」の平和を希求する沖縄の心を次世代に継承し、どのように国内外に発信していくかが課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
戦争を知らない世代に対して、沖縄戦の歴史的教訓の情報を発信するため、これまで収集した沖縄戦体験者の証言等をデジタルコンテンツとして整備し、「沖縄平和学習アーカイブ」サイトにより、インターネットを通して発信する。		H29	H30	R元	R2	R3
		インターネットを通して沖縄戦体験者の証言映像等を配信				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部女性力・平和推進課 【098-866-2500】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)										
予算事業名	沖縄平和アーカイブ運営事業									
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度
県単等	委託	1,560	1,461	1,461	921	1,071	1,200	県単等	OR元年度： 沖縄戦体験者の証言等を本サイトを通して配信した。 OR2年度： 沖縄戦体験者の証言等を本サイトを通して発信する。平和学習等への活用を促進し、沖縄戦の歴史的教訓を次世代へ継承するため、広報を行う。	
予算事業名	—									
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度
		—	—	—	—	—	—		OR元年度： OR2年度：	
活動指標名	沖縄平和アーカイブ運営事業				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	配信の実施	—	100.0%			
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
・県のホームページ等を通して引き続き情報発信を行うとともに、関係機関と連携し、県内の小中高生や県外から沖縄に訪れる修学旅行生に対して、平和学習教材としての活用を促進する。 ・関係機関と連携を図ることで、国内外に本サイトの周知や利用を促進する。 ・外部機関（平和団体等）への移譲について、平和団体以外にも対象を広げ検討する。						・県（女性力・平和推進課、平和祈念資料館）のホームページを通じての情報発信を行い、平和祈念資料館に訪れる修学旅行生等に対して周知リーフレットを配布し、活用の促進を図った。 ・JICA研修生や、他事業「沖縄平和啓発プロモーション事業」で募集した「ぴーすふるメッセンジャー」向けの講義等で本コンテンツを紹介し、利用の促進を図った。 ・前年度一時休止した際に、速やかな公開継続を望む声が多く寄せられ、また委譲希望する団体等もみられないため、引き続き県による公開を行っていく。				

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・コンテンツのサーバーをクラウド化し、保守管理等の委託料コストが大幅に削減できたが、活用促進のための周知啓発を行う必要がある。

○外部環境の変化

・次年度は戦後75年の節目の年で、マスコミ報道等でも沖縄戦の体験の継承などの特集が増え、社会の関心が高まることが予想される。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・平和学習のコンテンツとして、教員や平和ガイド等向けに活用法等を周知することで、アクセス数向上が図られるものと考えられる。



### 4 取組の改善案 (Action)

・県のホームページ等を通して引き続き情報発信を行うとともに、関係機関と連携し、教員や平和ガイド等向けに活用法等を掲載したパンフレット等を配布し、アクセス数向上を図る。

・関係機関と連携を図ることで、国内外に本サイトの周知や利用を促進する。



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・車両班など業務量に幅がある場合に業務量の平準化を図る必要がある。

○外部環境の変化

- ・5,000名以上の参列者が集中するため、式典会場付近道路において交通渋滞が発生する。また、参列者は高齢の方が多いことから、交通渋滞により体調を崩す人が増えることが懸念される。
- ・シャトルバスの乗降場で混雑するなど、入場するまでに時間がかかるとの苦情がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・動員職員の増員や、円滑な配置変更を行うなどの工夫により、業務量の平準化を行う。
- ・引き続き人員増及びスムーズな入場を心がけた上で、入場に時間がかかることへの周知を図り、参列者への協力を求める。
- ・シャトルバス乗降場での混雑を避けるため、配置職員による交通誘導等を円滑に行う。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・動員職員への業務割り振りを円滑に行い、業務過多の箇所へは、さらに動員職員を増員する。
- ・動員職員の増及びスムーズな入場を図った上で、参列者へ入場に時間がかかることへの周知を図り、理解と協力を求める。
- ・シャトルバス乗降場の混雑解消のため、わかりやすい看板を設置する等の対応を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ウ	アジア・太平洋地域の安定と平和に資する平和人権協力外交の展開	施策	① 国内外に向けた平和の発信と次世代への継承
			施策の小項目名	—
主な取組	慰霊塔(碑)のあり方検討			
対応する主な課題	②戦後72年が過ぎ、沖縄戦の悲惨な体験の記憶が薄れていくなかで、「命どう室」の平和を希求する沖縄の心を次世代に継承し、どのように国内外に発信していくかが課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元	R2	R3
戦友や遺族等が深い思いを込めて建立した慰霊塔(碑)の中には、関係者の高齢化に伴い、十分に管理がなされていない課題が顕在化していることから、慰霊塔(碑)の建立状況を把握し、今後の管理方法等について検討を行う。					
実施主体	県、市町村等、関係団体				
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部保護・援護課 【098-866-2428】				
	慰霊塔(碑)の今後のあり方検討				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)										
予算事業名	慰霊等事業費									
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度
県単等	委託	0	0	0	1,707	0	8,792	県単等	OR元年度: 管理状況等実態調査の結果をまとめ、ホームページにおいて公表するとともに、県内市町村に対し通知するなど、課題解決に向け取り組んだ。 OR2年度: 管理者不明等の慰霊塔について、「管理困難慰霊塔検討事業」を実施し、今後の慰霊塔の取扱等具体的な手法を検討する。	
予算事業名	—									
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度
		—	—	—	—	—	—		OR元年度: — OR2年度: —	
活動指標名	慰霊塔(碑)の今後のあり方検討				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	調査実施	調査公表	—	100.0%	0	順調	平成30年度に行った管理状況等実態調査の結果を精査するとともに、報告書をまとめ、ホームページにおいて公表するとともに、当該内容について、県内市町村に対し通知するなど、情報の共有を行った。また、同調査結果を踏まえて、今後の方針を検討した。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 平成30年度に行った管理状況等実態調査の結果については、令和元年8月9日に保護・援護課ホームページで公表をした。この結果を元に令和2年度に「管理困難慰霊塔検討事業」を実施する。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
・管理状況等実態調査の結果をまとめ、今後も、国や市町村、関係団体等と連携を図り、課題解決に向けた取組を進めていく。						・管理状況等実態調査の結果について、保護・援護課ホームページで公表するとともに、市町村へ情報共有を行った。				

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・「慰霊塔(碑)」は財産、建設物の一つであり、その維持管理等については本来建  
立者の責任において行うべきものであるため、そのあり方については、建立者等の  
意向を尊重する必要がある。

##### ○外部環境の変化

・現在、各団体が建立した慰霊塔(碑)の中には、関係者の高齢化等に伴い、十  
分管理がなされていない等の課題が顕在化している。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・管理状況等実態調査を行ったところ、十分に管理がなされていない慰霊塔が顕在化していることが改めて確認されたことから、管理者不明の慰霊塔などについて、  
周辺住民等の意向を確認した上で、今後の対応策を整理していく必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・管理者が不明な慰霊塔や管理が困難となっている慰霊塔について、令和2年度に「管理困難慰霊塔検討事業」を実施し、周辺住民等の意向を確認した上で、今後の  
対応策を整理する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ウ	アジア・太平洋地域の安定と平和に資する平和人権協力外交の展開	施策	① 国内外に向けた平和の発信と次世代への継承
			施策の小項目名	—
主な取組	沖縄戦の記憶継承			
対応する主な課題	①沖縄県では、太平洋戦争で一般住民を巻き込む「鉄の暴風」と呼ばれる凄惨な地上戦が行われ、この戦闘で失われた人命は、一般住民を含め20万人余に及び、貴重な文化遺産等が破壊され、沖縄は文字どおり焦土と化した。この沖縄戦の歴史的教訓を次代に伝え、平和を願う沖縄のこころを世界に発信し、平和協力外交地域として世界平和に貢献することが求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
対馬丸事件等の沖縄戦の歴史的教訓を次世代に継承するとともに、事業参加者の交流を図る。		H29	H30	R元	R2	R3
		対馬丸事件等の沖縄戦の歴史的教訓を次世代に継承していくための取組				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部女性力・平和推進課 【098-866-2500】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)										
予算事業名	対馬丸平和学習交流事業									
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度
県単等	委託	—	—	—	4,384	4,404	4,622	県単等	OR元年度： 鹿児島県大島郡宇検村と連携し小中学生を対象とした平和学習交流事業を同村にて実施した。	OR2年度： 鹿児島県大島郡宇検村と連携し小中学生を対象とした平和学習交流事業を同村にて実施する。
予算事業名	—									
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度
		—	—	—	—	—	—		OR元年度：—	OR2年度：—
活動指標名	参加人数				R元年度			R元年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	—	—	—	30	30	30	100%	4,404	順調	沖縄県内の小中学生及びその親が対馬丸事件の生存者や犠牲者が流れ着いた鹿児島県大島郡宇検村を訪れ、対馬丸事件を学び、同村の小中学生と交流した。県内参加者として児童・生徒及びその親合計で30名が参加した。
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 参加人数の計画値30名に対し、実績値30名で進捗状況は順調であった。 対馬丸事件を題材としたロールプレイやグループワーク等の学習プログラムを通し、戦争の悲惨さと平和の尊さを参加者に伝えることができた。
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度取組改善案						反映状況				
・実施結果をまとめ、関係機関とノウハウや課題を継続的に共有し、事業を実施していく。						<ul style="list-style-type: none"> <li>・宇検村側の参加者を児童・生徒だけでなく保護者にも広げるとともに、交流プログラムを増やすことで本研修の規模を拡大し、内容を充実させた。</li> <li>・本研修の時期を宇検村の対馬丸慰霊祭に合わせ、沖縄県側の参加者が参列することで、研修がより充実した。</li> </ul>				

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・ 平和について、親子で一緒に考え、体験する機会を提供することが重要であることから、趣旨に準じてプログラムを充実していく必要がある。また、小中学生が参加対応となるが、小学生にも分かりやすい内容とする必要がある。
- ・ 平和学習について、ノウハウのある講師（ファシリテーター）の確保が必要である。

##### ○外部環境の変化

- ・ 戦後75年を迎える中、戦争体験者が減少し、沖縄戦の記憶の風化が危惧される状況にある。
- ・ 沖縄からの参加者が毎年代わる一方で、迎える側の宇検村の児童・生徒や関係者は代わらないため、負担感が生じている。
- ・ 奄美大島への2泊3日の旅行や複数回に渡る研修等、児童・生徒や保護者の日程上の負担が考えられる。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 親子共に参加し、戦争の悲惨さ、平和の尊さや生命の大切さについて、子ども世代は新たに、親世代はを再度認識することが期待できるプログラムを作成する。
- ・ 宇検村の児童・生徒だけでなく、周辺市町村の児童・生徒にも参加を呼びかける。
- ・ 時期の設定や研修回数等についてのアンケートを実施し、今後の事業計画に反映させる。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ 奄美大島の参加者（児童・生徒）を宇検村に限らず、周辺市町村である瀬戸内町と大和村に広げることで交流の規模を拡大する。
- ・ 報告書の配布やパネル展の実施などにより、研修参加者だけの平和学習に留まらず、二次的な学習が可能となるよう事業広報の取組を実施する。
- ・ 実施結果をまとめ、関係機関とノウハウや課題を継続的に共有し、より円滑な事業実施に努める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ウ	アジア・太平洋地域の安定と平和に資する平和人権協力外交の展開	施策	② 平和協力外交地域としての貢献
			施策の小項目名	—
主な取組	平和・人権問題研究所の設置促進			
対応する主な課題	③国際社会の平和と持続的安定に寄与する地域を目指すに当たって、沖縄県がどのような貢献をなすべきか検討するとともに、様々な平和・人権問題を抱えるアジア地域において我が国が果たすべき役割を踏まえ、東アジアの中心に位置する沖縄から課題の解決に向けた取組を発信することが重要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元	R2	R3
様々な平和・人権問題を抱えるアジア地域において、我が国が果たす役割が大きいことから、東アジアの中心に位置する沖縄に、平和や人権問題に関する調査研究や問題解決に向けた情報発信等を行う平和・人権問題研究所の設置を促進する。	関係機関（国等）からの情報収集及び既存施設等との比較				
実施主体	県				
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部女性力・平和推進課 【098-866-2500】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)				
予算事業名											
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画		
							当初予算額	主な財源	OR元年度： —		
	その他	—	—	—	—	—			OR2年度： —		
活動指標名	—					R元年度		R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要 沖縄県は平和・人権問題の解決に向けた活動実績があることから、研究所設置にこだわらず、既存事業の充実などにより平和と人権を発信する施策について検討した。	
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				0 順調
活動指標名	—					R元年度		R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 関係機関の情報収集を行うとともに、県HPにおける沖縄戦体験者の証言映像等の公開、平和祈念資料館における企画展、平和学習、戦争体験者多言語化証言映像等の公開及び国内移動転を実施し、平和を希求する沖縄のこころを県内外に発信することができた。	
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
活動指標名	—					R元年度		R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 関係機関の情報収集を行うとともに、県HPにおける沖縄戦体験者の証言映像等の公開、平和祈念資料館における企画展、平和学習、戦争体験者多言語化証言映像等の公開及び国内移動転を実施し、平和を希求する沖縄のこころを県内外に発信することができた。	
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
(2) これまでの改善案の反映状況											
令和元年度の取組改善案					反映状況						
<p>・県には平和・人権問題の解決に向けた活動実績があることから、研究所設置にこだわらず、引き続き既存の事業を充実させることにより、対応する主な課題としている国際社会の平和と持続的安定に寄与する地域を目指すことを検討する。</p>					<p>・平和・人権問題研修所の設置について、関係機関の情報収集を行った。</p> <p>・県は、平和の礎、平和祈念資料館及び沖縄平和賞などを通して、平和を希求する沖縄県民の心を世界へ発信し、アジア・太平洋地域の平和構築に貢献するよう努めている。また、平和祈念資料館においては、沖縄戦の記憶を継承し、国内外に強く発信するための証言集や映像の多言語化に取り組んでいる。これら事業を充実させ、事業の認知度を高め、平和を発信していく。</p>						

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・全額国庫（建設費1,225百万円、人件費98百万円、運営費56百万円）による研究所の設置促進（誘致）を目指すこととしているため、国の事業にふさわしい理論構成と、他の施設との差別化が必要となる。

・平和・人権問題研究所の設置については、利用頻度と運営コストの費用対効果や、平和祈念資料館等の類似施設との差別化などの問題点が提起されている。

##### ○外部環境の変化

・政府においては、日本国際連合日本政府代表部において、特に拉致問題を含む北朝鮮人権状況等の重大な人権侵害については懸念を表明するとともに、国際社会と協力し、適切な対応が図られるよう取り組んでいる。それとともに、それぞれの国の個別の状況を踏まえ、対話と協力を通じて人権状況の改善に取り組んでいる。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・様々な平和・人権問題を抱えるアジア地域において、沖縄戦の悲惨な体験や歴史的教訓を次代に伝え、平和を願う沖縄のこころを世界に発信することが平和外交地域として世界平和に貢献することへつながり、ひいては沖縄の基地負担の軽減や基地の早期返還による沖縄振興の推進に寄与するものであると考える。しかしながら、現状では国に必要性が認められていないことから、同研究所の設置意義について説明できる情報収集に努める必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・県には平和・人権問題の解決に向けた活動実績があることから、研究所設置にこだわらず、引き続き既存の事業を充実させることにより、対応する主な課題としている国際社会の平和と持続的安定に寄与する地域を目指すことを検討する。